事務事業評価シート　平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

所管課	下水道課	担当班	管理班

事務事業名	コード	80300	下水道普及促進費	予算科目	会計	款	項	目
					下水道	1	1	1

施策体系				根拠法令		
	基本施策	21	良好な生活環境の形成		旭市水洗便所他改造資金補助金等交付要綱	
	施策の展開	39	住み良い住環境の確保	戦略事業	187	下水道普及促進費
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 12 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ― 年度～ 平成 ― 年度まで	下水道への接続率を上げ、料金収入等の増収により経営の健全化を図るための事業。 1. 受益者負担金報奨金支給事務:5年間分を20回に分けて納付する受益者負担金をまとめて前納していただいた場合に報奨金(負担金の1～10%。上限10万円)を支給する。 2. 水洗便所改造補助金交付事務:下水道供用開始後3年以内に下水道に接続を行った方に対する補助金(1年以内 4万円、2年以内 3万円、3年以内 2万円) 3. 下水道普及促進業務:①指定工事店連絡会議での下水道普及促進活動に対する協力依頼、②下水道供用区域での接続促進のための各戸訪問。③市内小学校の下水道処理場見学対応

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
供用開始当初から、接続率を上げ、料金収入等の増加を図り、早期に維持管理費及び投資経費を回収し、経営の健全化を実現するために開始した。	・対象者、根拠法に変化なし。 ・近隣自治体は補助金等の見直しを行っている。 ・旭市は普及促進を図るため見直しはしていない。 ・平成27年度で認可区域の整備を終了した。	・排水設備工事の経済的負担が大きい。 ・既存の浄化設備に不便を感じていない。 ・高齢者世帯等のため、住む人がいなくなるので、接続する必要がない

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円
1.報奨金	1,907	受益者負担金前納者への報奨金
2.水洗便所改造補助金等	720	
3.需用費	94	消耗品費
	0	
	0	

② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	千葉県下水道協会広報活動助成金

前年度増減理由	前納報奨金、水洗便所改造補助金の増

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
事業費	費目内訳 1. 報奨金	千円	545	1,004	1,045	1,907	399
	2. 水洗便所改造補助金等	千円	340	230	280	720	788
	3. 需用費	千円	798	110	105	94	111
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円	1,683	1,344	1,430	2,721	1,298
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	30	30	20		
	5. 一般財源	千円	1,653	1,314	1,410	2,721	1,298

従事職員数	常時 1 人	最大 7 人 × 4 日 = 延べ 28 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

27年度実績(27年度に行った主な活動)

・受益者負担金前納報奨金支給事務
・水洗便所改造補助金交付・各戸訪問活動の強化
・下水道普及促進に係る説明会(指定工事店連絡会議による)

③ 活動指標名		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	前納報奨金制度の利用件数	件	43	39	40	85	30
イ	水洗便所改造補助金交付件数	件	10	6	7	18	25

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	供用開始区域内(整備済)の住民(認可区域202ha)
意図	下水道に接続する。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	水洗化率(接続率)	%	57.4	57.7	60.2	62.4	64.0
イ	公共下水道接続人口	人	3,682	3,754	3,922	4,121	4,226

(4)事務事業優先度評価の結果

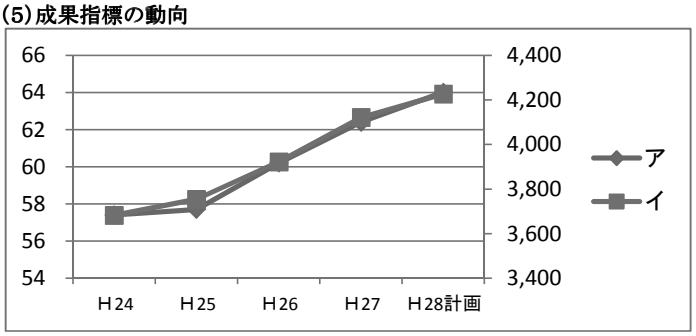
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容												
① 進捗状況	☐ 完了	☐ 順調	☑ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難							
【コメント】(停滞・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	成果指標イ		↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下			24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
【コメント】(低下の場合、その理由)	前納報奨金、水洗便所改造補助金の対象者が減少する								ア	1.4	0.3	2.5	2.2	1.6
									イ	101	72	168	199	105
③ 今年度取組事項(今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容												
		例年通り実施												

今後の方向性

☐ 拡大　☐ 現状維持　☑ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)

平成32年度
平成30年度

平成33年度から前納報奨金対象者が現状ではいなくなる
平成31年度から水洗便所改造補助金の対象者がいなくなる